

2026年度1Q決算実績

2026年7月30日
日鉄ソリューションズ株式会社

2026年度1Q実績

1. 2026年度1Q実績

	FY2025 1Q実績	FY2026 1Q実績	対前年	
			差異	増減率
売上収益	827	937	+110	+13%
売上総利益 <売上総利益率>	210 <25.4%>	248 <26.5%>	+38 <+1.1%>	+18%
販売費及び 一般管理費等	125	156	+30	+24%
営業利益 <営業利益率>	85 <10.3%>	92 <9.9%>	+7 <-0.4%>	+9%
税引前利益	88	95	+7	+8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	51	52	+1	+2%

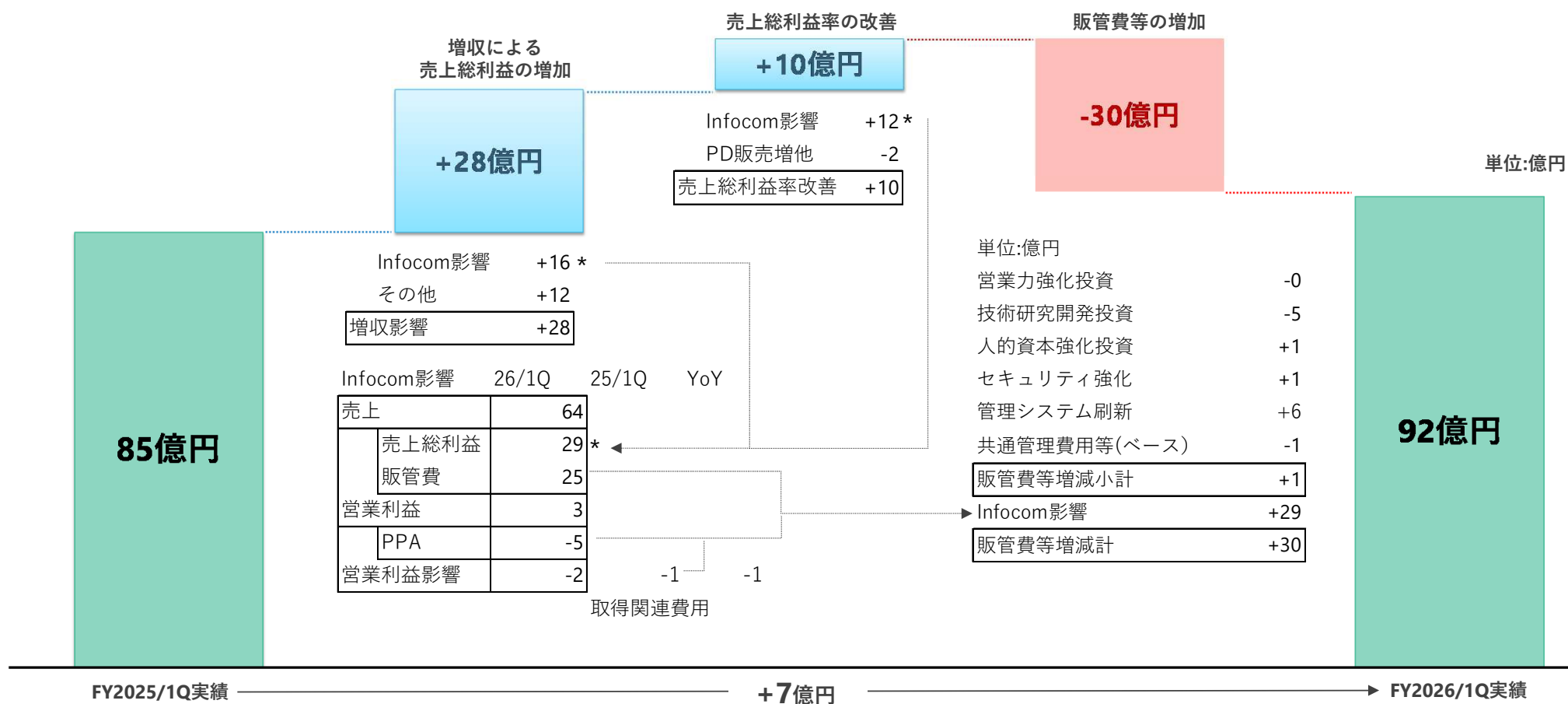
単位:億円

堅調なIT需要下で増収増益スタート

- ・ 国内IT需要は引き続き好調 売上収益は**+13%増**
- ・ 高粗利のインフォコム取得(25/2Q～)影響を主体に、売上総利益率は **+1.1ポイントの改善**
- ・ 販管費等の増（+30億円）は **インフォコムの子会社化影響**（+29億円）が主な要因。**管理システム刷新費用**（1Q約6億円）は他のコスト削減でカバー
- ・ 営業利益は、**+9%増の92億円**

2. 営業利益増減要因

売上規模増と粗利改善で販管費増をカバーし+7億円の増益



3. サービス・顧客業種別売上収益/営業利益

各分野とも概ね好調なスタート

単位:億円	FY2025/1Q			FY2026/1Q			増減	
	売上収益	(営業利益率) 営業利益		売上収益	(営業利益率) 営業利益		売上収益	(営業利益率) 営業利益
ビジネスソリューション	635	(10.9%)	69	727	(10.3%)	75	+92	(-0.6%) +6
産業・鉄鋼	335	(12.1%)	40	415	(11.1%)	46	+80	(-1.0%) +6
流通・プラットフォーム	166	(9.2%)	15	174	(7.6%)	13	+8	(-1.7%) -2
金融	134	(10.1%)	13	137	(11.5%)	16	+3	(+1.4%) +2
コンサルティング& デジタルサービス	371	(6.1%)	23	376	(7.1%)	26	+4	(+1.0%) +4
官公庁・教育機関向け	43			50			+7	
ITインフラ・ソリューション等	328			326			-2	
その他・調整額	-180		-7	-166		-9	+14	-2
合計	827	(10.3%)	85	937	(9.9%)	92	+110	(-0.4%) +7
(参考) 日本製鉄向け	178			166			-13	

4. ビジネスソリューション部門の状況

単位:億円	FY2025/1Q			FY2026/1Q			増減	
	売上収益	(営業利益率) 営業利益		売上収益	(営業利益率) 営業利益		売上収益	(営業利益率) 営業利益
ビジネスソリューション	635	(10.9%)	69	727	(10.3%)	75	+92	(-0.6%) +6
産業・鉄鋼	335	(12.1%)	40	415	(11.1%)	46	+80	(-1.0%) +6
流通・プラットフォーム	166	(9.2%)	15	174	(7.6%)	13	+8	(-1.7%) -2
金融	134	(10.1%)	13	137	(11.5%)	16	+3	(+1.4%) +2

売上収益

営業利益

産業・鉄鋼

- ・産業はインフォコム影響に加えて、電機・産機・自動車・自動車部品等で増収
- ・鉄鋼は案件期ズレ影響等により減収

- ・インフォコム影響を主体に増益
- ・営業利益率はインフォコムPPA影響等もあり若干低下

流通・PF

- ・PF向け減はあったが、インフォコム影響を主体に増収

- ・インフォコムPPA影響等により減益

金融

- ・ほぼ前年並み

- ・グループ会社主体に増益

5. コンサルティング&デジタルサービス部門の状況

単位:億円	FY2025/1Q			FY2026/1Q			増減	
	売上収益	(営業利益率) 営業利益		売上収益	(営業利益率) 営業利益		売上収益	(営業利益率) 営業利益
コンサルティング& デジタルサービス	371	(6.1%)	23	376	(7.1%)	26	+4	(+1.0%) +4
	売上収益			営業利益				

・プロダクト販売増

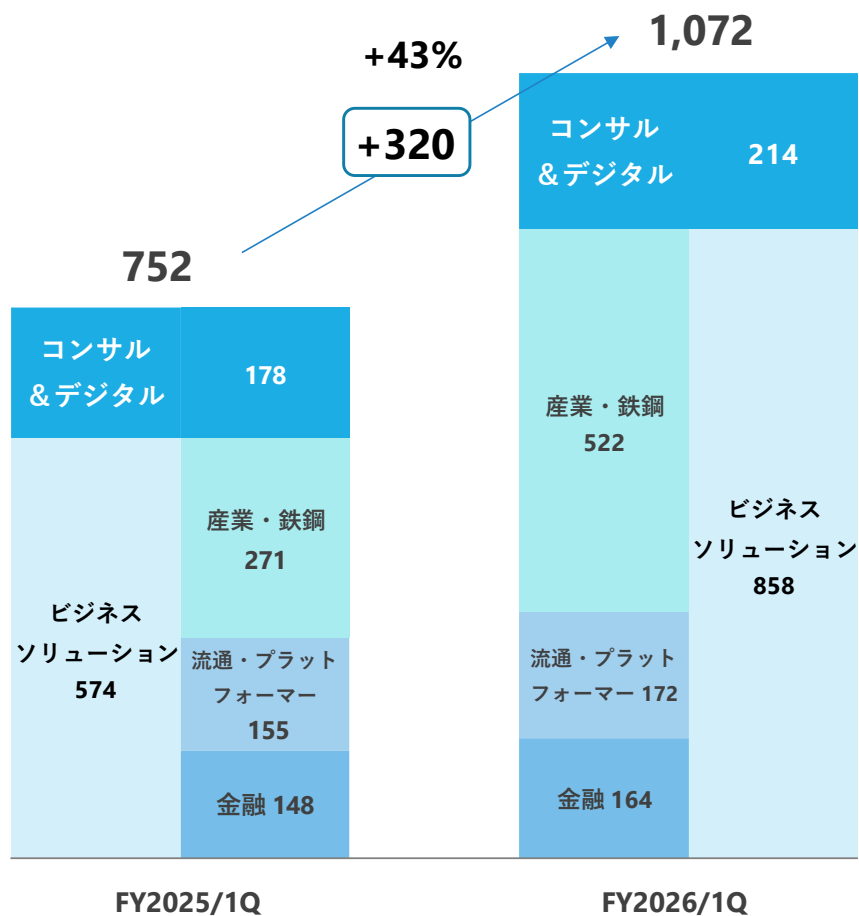
・売上増及び販管費減により対前年増益

(参考) インフォコム売上収益内訳

単位:億円	FY2026/1Q
インフォコム売上収益	64
産業・鉄鋼	47
流通・プラットフォーマー	18

6. 受注高の状況

単位:億円



受注は好調、前年同期比+43%増



+93%

産業：Oracle ライセンス(PULA)の大型受注やインフォコム影響(+38億円)を主体に大幅増

鉄鋼：日本製鉄向け主体に増



+11%

流通/PF：インフォコム影響主体の増



+11%

金融：メガバンク向け主体の増



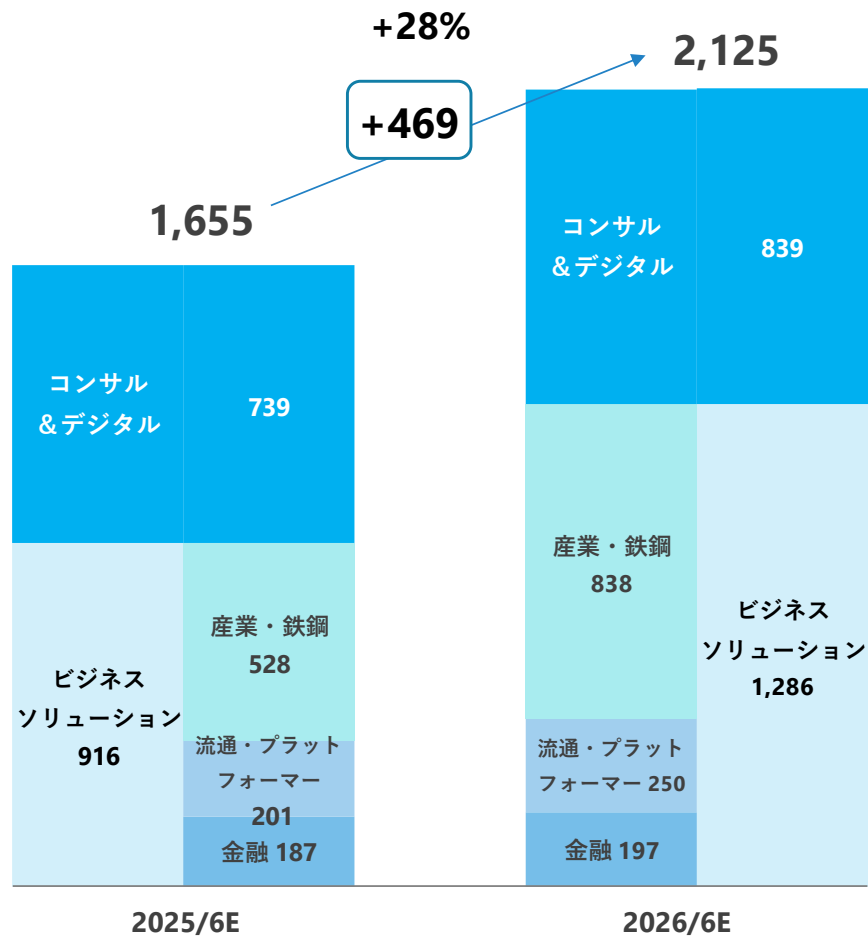
+20%

コンデジ：ITインフラ系が好調

(参考) 受注増+320億円中のインフォコム影響75億円

7. 受注残高の状況

単位:億円

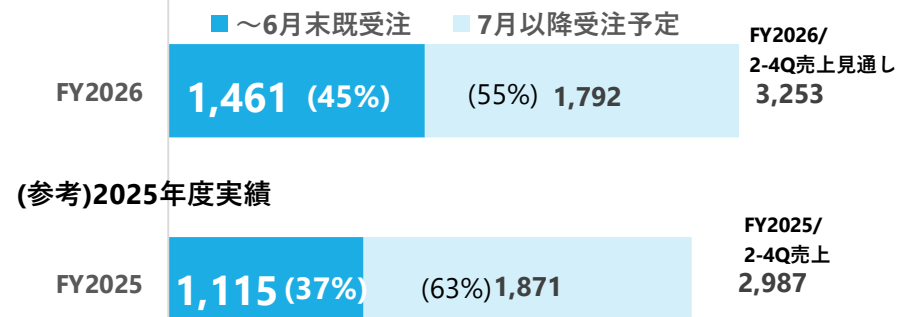


6月末受注残は+28%増
通期売上収益見込みに対する
6月末受注残カバー率は45%

6月末受注残内訳 (単位:億円)



当年度売上収益見込みに対するカバー率



2026年度業績見通し

8. 2026年度ガイダンス

売上収益 **4,190** 億円
YoY +10% +377億円
前回見通し比 **+20億円**

営業利益 **485** 億円
YoY +10% +43億円
前回見通し比 **+10億円**

当期利益 **323** 億円
YoY +5% +15億円
前回見通し比 **+7億円**

- 新型ビジネスモデル（TAM型）への移行を推進、1QのTAM比は約40%、2026年度は50%程度を目指す。
- 1Q実績、受注動向等を踏まえ通期見通しを上方修正

当期配当見直し

**配当は中間決算時に
見直し**

	FY2025	(前回見直し) FY2026見直し
親会社の所有者に帰属する 当期利益（億円）	308	(316) 323
EPS（円/株）	168.5	(172.7) 176.5
中間	40.0	(43.5) 43.5
期末	45.0	(43.5) 43.5
通期配当（円/株）	85.0	(87.0) 87.0
配当性向	50.4%	(50.4%) 49.3%

通期増減	対前回見直し増減
+15	+7
+8.0	+3.8
+3.5	-
-1.5	-
+2.0	-

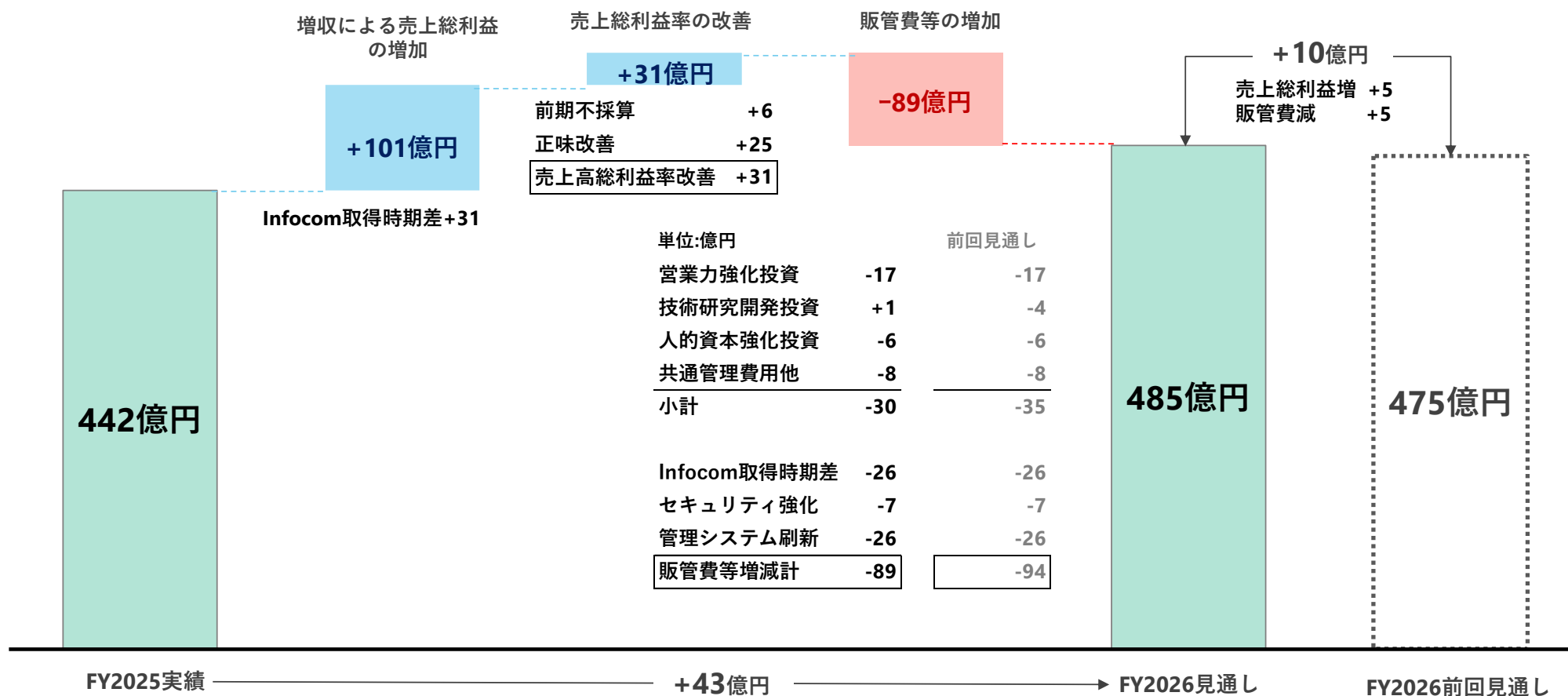
9. 2026年度半期別業績見通し

営業利益は+10億円の上方修正

単位：億円	FY2025			FY2026見通し			対前年（斜字は増減率）			対前回見通し		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	1,784	2,030	3,813	2,000	2,190	4,190	12% +216	8% +160	10% +377	+20	-	+20
売上総利益 ＜売上総利益率＞	461 ＜25.9%＞	557 ＜27.4%＞	1,018 ＜26.7%＞	545 ＜27.3%＞	605 ＜27.6%＞	1,150 <27.4%>	18% +84 ＜+1.4%＞	9% +48 ＜+0.2%＞	13% +132 <+0.8%>	+5	-	+5
販売費及び一般管理費等	279	297	576	330	335	665	18% +51	13% +38	16% +89	-5	-	-5
営業利益 ＜営業利益率＞	183 ＜10.2%＞	260 ＜12.8%＞	442 ＜11.6%＞	215 ＜10.8%＞	270 ＜12.3%＞	485 <11.6%>	18% +32 ＜+0.5%＞	4% +10 ＜-0.5%＞	10% +43 <-0.0%>	+10	-	+10
税引前利益	188	264	453	219	274	493	16% +31	4% +10	9% +40	+10	-	+10
親会社の所有者 に帰属する 当期利益	120	188	308	133	190	323	11% +13	1% +2	5% +15	+7	-	+7

10. 2026年度見通し営業利益増減分析

単位:億円



Appendix

11. 四半期別連結業績

単位：億円

	FY2024				FY2025				FY2026
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上収益	768	798	837	980	827	957	970	1,059	937
売上総利益	187	196	210	224	210	251	270	287	248
<売上総利益率>	<24.4%>	<24.6%>	<25.0%>	<22.8%>	<25.4%>	<26.3%>	<27.8%>	<27.1%>	<26.5%>
販売費及び一般管理費等	99	103	95	135	124	154	142	155	156
営業利益	88	93	115	89	85	98	127	133	92
<営業利益率>	<11.5%>	<11.7%>	<13.7%>	<9.1%>	<10.3%>	<10.2%>	<13.1%>	<12.5%>	<9.9%>
税引前利益	90	91	121	88	88	100	130	135	95
親会社の所有者に 帰属する当期利益	54	68	82	66	51	69	91	97	52

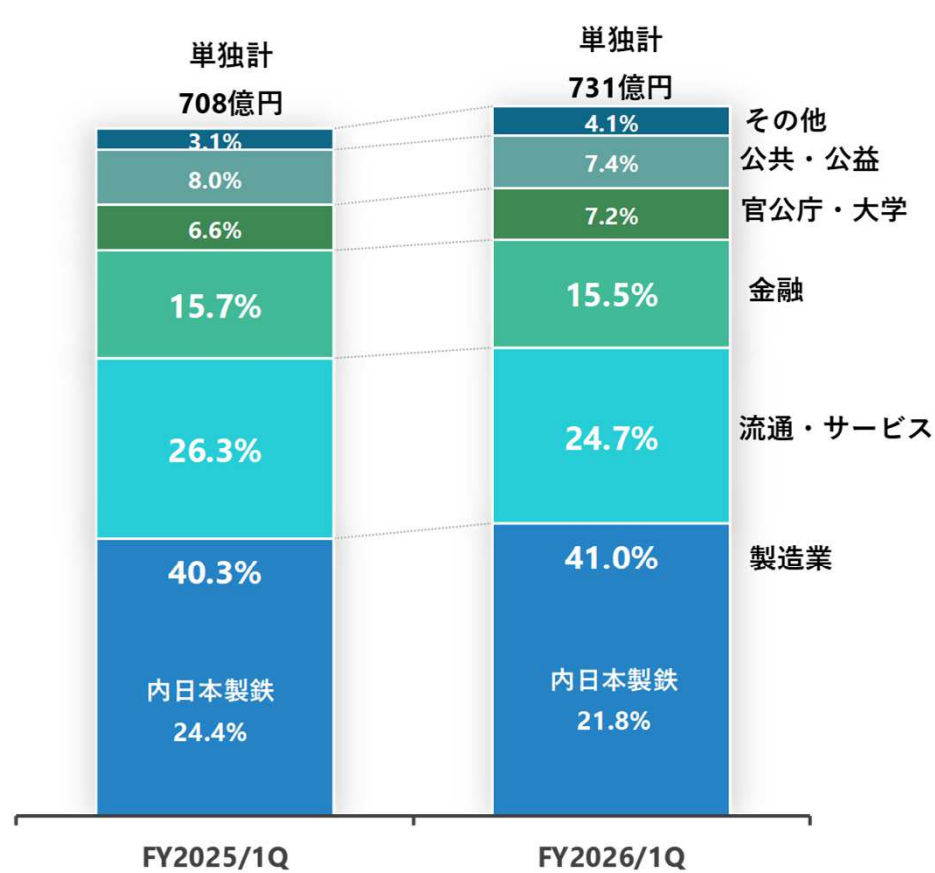
12. 四半期別サービス・顧客業種別売上収益

単位：億円

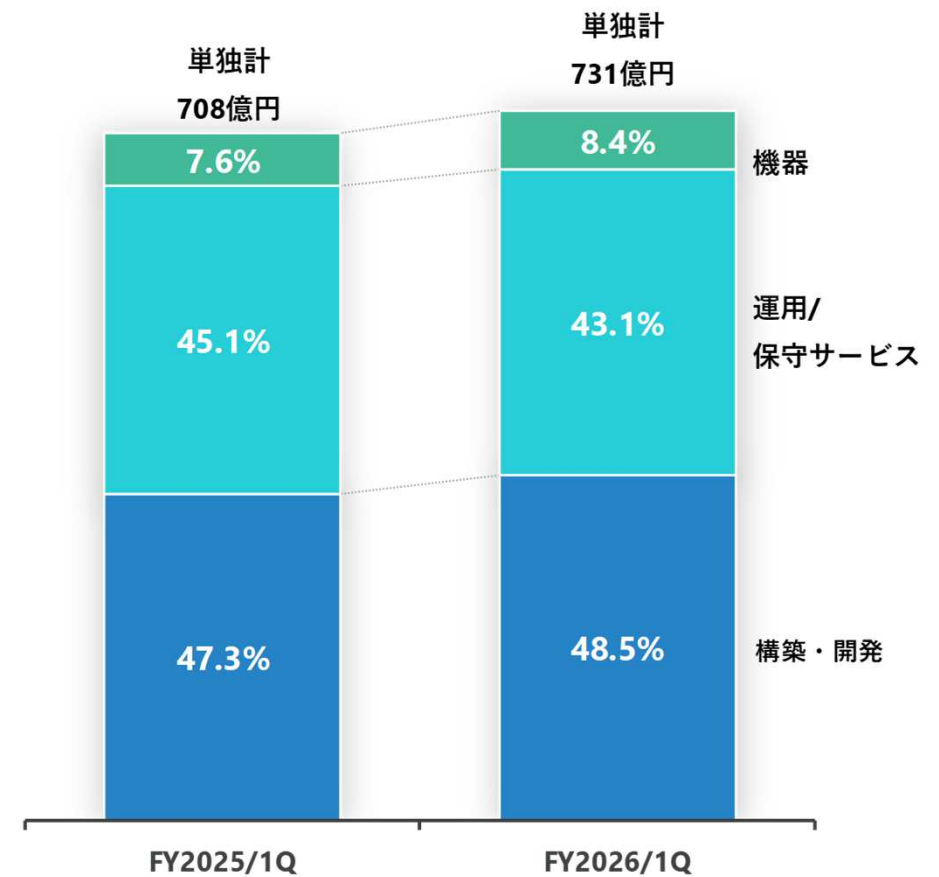
	FY2025/1Q			FY2025/2Q			FY2025/3Q			FY2025/4Q			FY2026/1Q		
	売上収益	(営業利益率) 営業利益		売上収益	(営業利益率) 営業利益		売上収益	(営業利益率) 営業利益		売上収益	(営業利益率) 営業利益		売上収益	(営業利益率) 営業利益	
ビジネスソリューション	635	(10.9%)	69	753	(11.7%)	88	746	(13.0%)	97	811	(12.4%)	101	727	(10.3%)	75
産業・鉄鋼	335	(12.1%)	40	414	(12.7%)	53	402	(14.1%)	57	450	(12.2%)	55	415	(11.1%)	46
流通・プラットフォーム	166	(9.2%)	15	194	(9.8%)	19	208	(12.4%)	26	208	(14.6%)	30	174	(7.6%)	13
金融	134	(10.1%)	13	144	(11.2%)	16	136	(10.8%)	15	153	(10.5%)	16	137	(11.5%)	16
コンサルティング& デジタルサービス	371	(6.1%)	23	324	(2.9%)	9	356	(9.0%)	32	383	(10.2%)	39	376	(7.1%)	26
その他・調整額	-180		-7	-120		1	-132		-2	-134		-8	-166		-9
合計	827	(10.3%)	85	957	(10.2%)	98	970	(13.1%)	127	1,059	(12.5%)	133	937	(9.9%)	92

13. 売上収益の構成

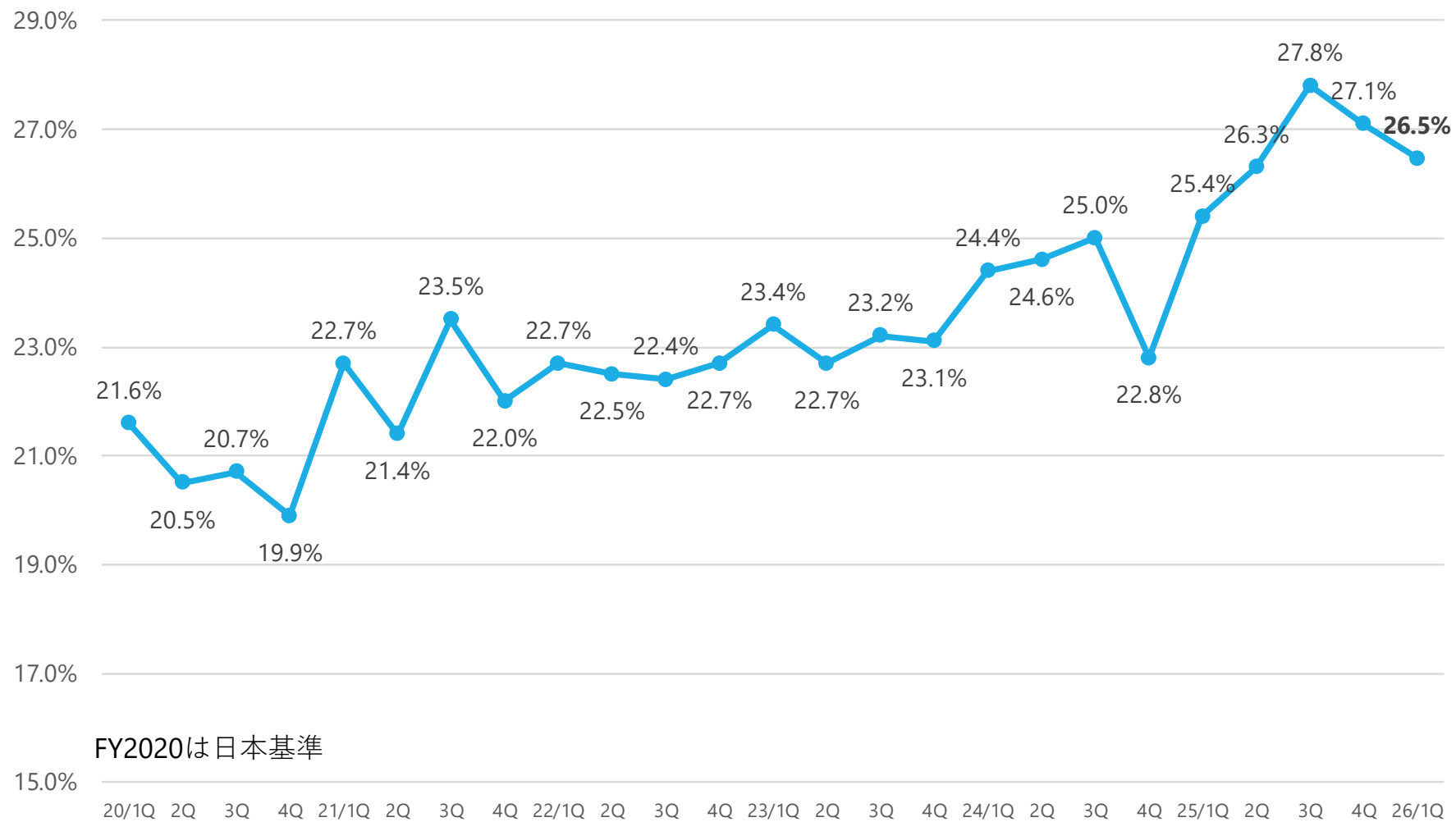
需要分野別売上収益構成



商品・サービス別売上収益構成



14. 売上高総利益率の推移



15. 四半期別主要一過性要因・大型案件等

単位：億円

	FY2025				FY2026
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上収益	827	957	970	1,059	937
大型案件		⑤新規連結 70	⑤新規連結 68	⑤新規連結 88	⑤新規連結 64
営業利益	85	98	127	133	92
一過性		取得費用 -7			
受注	752	1,112	1,085	1,124	1,072
大型案件		⑤新規連結 248	© G 268 ⑤新規連結 38	⑤新規連結118	⑧ O 152 ⑤ 新規連結 75

⑧: ビジネスソリューション、©:コンサルティング&デジタルサービス、⑤:子会社、O:Oracle, G:官公庁向け

16.NSSOLの生成AI関連実績

社内実績

月123,900時間の効率化

6,468名調査・**774人月相当**

- ・ 2025年度社内アンケート結果
- ・ NSSOLAS（社内向け生成AIプラットフォーム）を全社展開
- ・ 生成AI活用コンテスト 2025年73件

SI案件実績

生成AI活用率50%超

要件定義36%・製造45%
の生産性向上事例

- ・ AI駆動開発を推進
- ・ NSDeviaで設計・テスト文書作成支援

最近のプレスリリース

日本航空とNSSOL、空港業務の安全管理を生成AIで高度化

- ・ JALの空港安全管理システム「FALCON」を構築支援
- ・ 約10年分・約22万件のヒヤリハットデータを生成AIで分析
- ・ リスク要因特定から対策案提示までを支援
- ・ NSSOLの「NS Craft AI Factory」を活用した実案件事例

AIエージェント×金融取引分科会へ参画

- ・ MUFG主導のコンソーシアムへ参画
- ・ AIエージェント による金融商品売買の将来像を検討
- ・ 権限委譲・ガバナンス・VC活用などを共同研究

自社実践 × SI実装力 × 顧客業務変革を一体で支援できることがNSSOLの強み

17. 主要ニュース・プレスリリース

2026年7月22日	行政機関向け「NSDDDクラウド for Government 情報公開事務支援ソリューション」の提供を開始～AIを活用し、情報公開事務や個人情報開示請求の対応を効率化～
2026年7月21日	全国地方銀行協会、会員銀行向け信用リスク情報統合サービス「CRITS」のIT基盤刷新にOCIと運用サービス「emerald」を採用 ～コスト最適化・運用高度化・拡張性向上により持続的なIT基盤を実現～
2026年7月14日	筑波大学 第3食堂の愛称が「NSSOL DINING」に決定
2026年7月14日	Oracle Japan Award 2026にて最高位の「Best Partner of the Year」を受賞～クラウドビジネスの成長と技術力等が評価され、OCI部門賞との同時受賞～
2026年7月9日	デジタルアセット次世代執行基盤の共同検証を開始～金融商品のトークン化に伴う取引最適化に向けた基本合意書を締結～
2026年7月9日	日鉄ソリューションズと電通総研、企業と社会を支える次世代ITインフラ領域で協業へ ～「absonne4」の活用を起点に、生成AI時代に求められる環境とソリューションを共同開発
2026年7月2日	暗号資産インデックス「NADA」、テスト算出開始と利用企業募集を開始～国内有数のデジタル資産メディア「NADA NEWS」、日本円建てのBTC、ETHインデックスを発表～
2026年7月1日	「NS DevCompass」にAI駆動開発を導入～デジタルサービス創出を加速～
2026年6月30日	「DID/VC共創コンソーシアム AIエージェント×金融取引分科会」の発足について～AIエージェントが金融商品取引を代行する時代を見据えたルール・実装の検討に参画～
2026年6月30日	国内暗号資産ETFの実現へ、暗号資産インデックス協議会の報告書を公表
2026年6月29日	「バランスシート・マネジメント・コンソーシアム」設立1周年記念イベントを開催
2026年6月25日	高度AWS人材を22名に拡充、AWS利活用の支援体制を一層強化 ～「2026 Japan AWS Ambassadors」等の各種認定に加え、「2026 Japan AWS Jr. Champions」にも新たに選出～
2026年6月25日	業界特化型ECプラットフォーム「NS Eclipa」の提供を開始～商慣習に対応した柔軟なEC基盤で、サプライチェーン全体のデジタル化と需要可視化を実現～
2026年6月24日	「ATLED Award 2025」にて企業賞2部門と個人賞1部門を受賞～AgileWorks導入の支援実績が評価～
2026年6月24日	日本航空と日鉄ソリューションズ、空港業務の安全管理を生成AIで～「NS Craft AI Factory」で定性データの利活用を推進～
2026年6月17日	仮想デスクトップソリューションM3DaaSのラインアップを拡充～Omnissa Horizon on Nutanixを活用したエンタープライズ向けVDI環境を提供開始～
2026年6月16日	Box Gold Partnerを5年連続で受賞～Boxに関する卓越した技術力、提案実績を評価～
2026年6月10日	6つの大学と連携し、「夏のリコチャレ2026」イベントを開催～数値計算プログラミングを通じて、社会課題とITのつながりを体験～
2026年5月29日	株式会社B-Prostのグループ会社化について～損害保険会社向け基幹システム事業を一層強化～
2026年5月29日	アジア最大級のLGBTQ+イベント「Tokyo Pride 2026」に協賛
2026年5月25日	ソニー生命向けに投資運用管理プラットフォームSimCorp Oneの導入を支援～投資運用管理業務の高度化・効率化を実現～
2026年5月13日	TeciemとAPAC地域における市場系ソリューションの販売強化に向けた戦略的パートナーシップを締結～OHACOをグローバル金融機関向けに展開～
2026年5月12日	統合ナレッジ基盤「データシンクロニシティプラットフォーム」とデジタルツインソリューション「Geminant」を連携したデータ活用環境の展開を本格化 ～製造現場に散在するデータや暗黙知を統合し、ナレッジ基盤を構築して業務判断の迅速化を支援～
2026年5月7日	松本市と「上高地の管理運営体制構築の研究に関する連携協定」を締結～テクノロジーを活用し自然保護と持続可能な観光利用の両立を目指す～
2026年4月28日	アステリアと「ASTERIA Warp サブスクリプション パートナー」契約を締結 ～CONTRACT CROSSとASTERIA Warpの連携により、契約データを活用した業務効率化とデータ利活用の高度化を推進～

ビジネス変革を起点に、サステナブルな未来へ

CoREPEAK



NS Solutions

 NIPPON STEEL

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、開示の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料中には当社および他社製品の登録商標されたサービス名・商品名等を含みます。